

事務事業名	防犯灯新規設置事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	市民部		単位番号	4174									
			所属課室	みんなでまちづくり推進課		課長名	野澤 淨									
			所属担当	交通安全・防犯		担当者名	名取秀記									
基本政策	基本計画体系	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策		06 安全な環境づくり	事業区分	01	一般	0	2	0	1	1	2	0	3	0	0	3
施策		09 地域防犯体制の充実		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
事業期間	☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠	南アルプス市生活安全条例											
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)															
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 地区やPTAの要望により、他地区にまたがる通学路や多くの市民が利用する生活道路などで区で対応できない路線で計画的に防犯灯を整備することが必要であるときは、市の予算で防犯灯新規設置工事を行う。その後の維持管理は区で行う。			事業費の主な内訳 (22年度)												
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)									
				その他工事諸費	0											
			計													0

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	区から要望がなく、予算執行はしていない
23年度活動予定	必要により実施
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
自治会 地域住民(市民)	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
市民が夜間に安心して歩くことができる	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市民が安全安心した生活を送ることができる	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 防犯灯設置灯数	基
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 自治会数	区
イ 人口(4月1日現在)	人
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 18時～22時の間に市内で発生した犯罪件数	件
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 安心安全な市であることへの満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	119	0	83	83	83	83	
	事業費計 (A)			千円	119	0	83	83	83	83	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1		1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	150		150	150	150	150	150	
		人件費計 (B)	千円	669	0	594	594	594	594	594	0
		(A)+(B)			千円	788	0	677	677	677	677
活動指標		ア	基	7.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
		イ									
		ウ									
対象指標		ア	区	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0		
		イ	人	72,869.0	73,014.0	72,854.0	72,854.0	72,854.0	72,854.0		
		ウ									
成果指標		ア	件	40.0	23.0	20.0	20.0	20.0	20.0		
		イ									
		ウ									
上位成果指標		ア	%								
		イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	道路・住宅状況の変化や住民の要望に対応するために、合併当初から予算計上され実施している(実施しない年もある)
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	地域の防犯意識の向上や市の防犯対策などにより犯罪件数は減少傾向にあるが、不審者情報は依然あとを絶たないこともあり、防犯灯に対する要望は依然多い。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	防犯灯がついて、明るくなりよかった

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	基本的に防犯灯は区で設置するものであることから、市の予算で執行する本事業について内規を定めその基準に適合するもののみ対応している。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	現状維持が妥当

事務事業名	防犯灯新規設置事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	-----------	-----	-----	-----	--------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 防犯灯を整備することは、安全・安心で住みよい地域社会の実現につながる
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 区では設置が困難な場合について、申請に基づき内規をもとに、判断しているので公共関与は妥当である
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 全市内から要望があれば対応している
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 市内全域で防犯灯の整備は一応図られており、その上で地域の実情に合わせた整備を進めている
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ある程度まとまった本数の防犯灯設置工事費となるので、市の負担は増える ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市として整備する必要性がでてきた場合を想定すると廃止できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 市が複数業者から見積りを徴し適正な手順を踏んで工事請負契約事務を行うので削減の余地はない
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 既に本庁で事務を1本化している
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 区単独で設置工事が困難な場合のみ、市で設置しその後の維持管理は地元で対応している

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	当面は現状維持により事業を実施していく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑤																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑨																					